

行方市(なめがたし)

 市章 〒 311-3892 〈住所〉行方市麻生1561番地9 〈TEL〉0299-72-0811 〈FAX〉0299-72-2174 〈HP〉http://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉seisaku01@city.namegata.lg.jp	法人番号		8000020082333	
	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 消防 養 護老人ホーム 火葬場 共同研修 介 護認定審査会 こみ処理施設建設	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 農業集落 排水 特定地域生活排 水)	
類型 I-0 地方公共 団体コード	082333	面積	222.48 km ²	

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (47歳)	任期	令和3年10月1日
		就任回数	2期目
副市長	武内 康彦		

②議会(令和元年5月10日現在)

議長	岡田 晴雄	副議長	大原 功坪
任期	令和5年4月25日	条例定数	18人
党派別	公明1人、無所属17人	現議員数	18人

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
327	294		33		
一般行政職の 平均給料月額	3,288 百円	ラスパイレ ス指数	97.9	地域手当 補正後 ラス指数	97.9
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	353	344	334		

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —

総務部 — 総務課, 財政課, 税務課, 収納対策課

企画部 — 企画政策課, 情報政策課

市民福祉部 — 国保年金課, 健康増進課(子育て世代包括支援センター)
総合窓口課

福祉事務所 — 社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課(地域包括支援センター)

建設部 — 都市建設課, 道路維持課, 下水道課

経済部 — 農林水産課(ブランド戦略室), 商工観光課,
環境課(環境美化センター, 有機肥料供給センター)

会計管理者 — 会計課

政策推進室

<市議会> — 議会事務局

<農業委員会> — 農業委員会事務局

<教育長> —

<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター, 幼稚園, 小学校, 中学校),
生涯学習課(スポーツ推進室, 公民館, 図書館)

<水道事業> — 水道課

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.4km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	19,712	18,463	17,213	16,266
	女	20,323	19,148	17,696	16,642
	合計	40,035	37,611	34,909	32,908
世帯数	11,313	11,346	11,115	11,160	

④有権者数(平成31年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(H31.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	14,740	14,910	29,650	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	1,100 億円	住民所得	1,020 億円
		人口1人当り住民所得	2,921 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	15,664	14.2%	4,361	22.9%
第2次	28,592	26.0%	5,398	28.3%
第3次	65,026	59.1%	9,305	48.8%
総額・総数	110,043	—	19,200	—

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,239	795	4,266
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	109	2,920	46,397
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	353	1,983	43,206

④特産物

60品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香葉(パクチー)、米他、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦水産加工品(鯉、鮒、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	17,704,802	17,206,658	△ 2.8
歳出	17,120,865	16,673,658	△ 2.6
形式収支	583,937	533,000	-
実質収支	430,617	490,177	-
単年度収支	△ 93,631	59,560	-
実質単年度収支	△ 39,142	118,205	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,207	-	△ 498	△ 2.8
地方税	3,926	22.8	118	3.1
地方交付税	5,893	34.2	△ 314	△ 5.1
国庫支出金	2,021	11.7	△ 23	△ 1.1
地方債	1,368	8.0	△ 98	△ 6.7
うち臨財債	524	3.0	△ 12	△ 2.2
その他	3,999	23.3	△ 181	△ 4.3
うち繰入金	292	1.7	△ 103	△ 26.1
歳出	16,674	-	△ 447	△ 2.6
義務的経費	7,419	44.5	87	1.2
人件費	2,783	16.7	△ 74	△ 2.6
扶助費	2,801	16.8	103	3.8
公債費	1,835	11.0	58	3.3
投資的経費	2,396	14.4	△ 205	△ 7.9
普通建設事業費	2,377	14.3	△ 224	△ 8.6
うち補助	459	2.8	△ 133	△ 22.5
うち単独	1,905	11.4	△ 91	△ 4.6
その他の経費	6,859	41.1	△ 329	△ 4.6
うち繰出金	1,996	12.0	△ 105	△ 5.0

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.20)
連結実質赤字比率	- % (18.20)
実質公債費比率	7.1 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	65.9 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.428	[0.702]
経常収支比率	87.5 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	10,752 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	19,668 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	1,828 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	6,146 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,350 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,557,716 (38.4)	1,517,711 (38.7)	97.4 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	176,070 (4.3)	173,990 (4.4)	98.8 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,912,273 (47.2)	1,845,910 (47.0)	96.5 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	4,053,466	3,926,246	96.9 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	21 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	16 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	45.6 %
公営住宅	141 戸	上水道等普及率	94.0 %
公民館等	18 か所	汚水処理普及率	58.4 %
体育館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
なめがた情報発信まちづくり活性化事業	H28 ~	「なめがたエリアテレビ」を利用した情報発信による地域活性化、さらにコンテンツを活用した健康寿命の延伸、雇用の拡充など各種事業との連携展開を図る。	38
新公共交通システム事業	H27 ~	市民生活に必要な移動手段を確保するため、デマンド型コミュニティバスのほかにスクールバスを活用した市営路線バス、広域路線バスの実証運行を行い、新たな路線網と拠点の整備を図る。	79
子育て世代包括支援センター事業	H29 ~	妊娠期からの子育てサポートを行い、子育て相談窓口の一元化を図る。子育て応援事業を実施し、子育て家庭の支援をする。	8
6次産業推進事業	H29 ~	東京農業大学との包括連携事業により、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指す。	4
定住化促進事業	H27 ~	相談窓口のワンストップ化、WEBサイトからの情報発信、定住体験イベント等の開催により行方市への理解度を高める。また、定住応援助成金を増額する。	21

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農拡大や後継者育成 ・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備 ・地域医療体制の充実 ・新しい地域経営の仕組みづくり ・定住者の受け入れ基盤の整備 ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備 ・市民主体となる公共施設の運営、活用 ・切れ目のない育児相談体制の充実 ・市民目線による情報発信の推進 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信 ・総合戦略推進事業 ・地域おこし協力隊事業 ・情報発信強化事業(シティブロモーション) 	